

(2015全国高齢者集会での阿部保吉会長のあいさつ)

2015全国高齢者集会に参加された皆さんご苦労さまです。社会保障の充実を求める自治体要請をはじめ、労働法制の改悪と安保法制に反対する行動を全国で展開され、ここ日比谷公会堂に結集された皆さんに心から敬意を表します。そして、平素よりご指導・ご支援を頂いていますご来賓の皆さんに、日本退職者連合80万の会員とともに深く感謝を申し上げます。

本年は例年ない台風被害が発生しています。とくに今回の関東・東北を襲った50年に一度の集中豪雨は、この地域に未曾有の被害をもたらしました。被災された多くの皆さんに心からお見舞を申し上げます。

東日本大震災から4年6ヶ月が経過しています。被災地では今もなお22万人の皆さんが避難生活を余儀なくされています。しかし、現在に至っても大震災からの復興・再生は道半ばと云わざるをえません。特に福島原発事故による避難者は11万人にも及んでいますが、事故原因の究明もない中で染水対策さえも見通が立たない状況にあります。私たちは、こうした過酷な事故の現状を踏まえ、真に原発に依存しない社会を実現するための取り組みを進めてまいります。

私たちにとりましての昭和の時代は、あの悲惨な戦争の反省から戦争をしない平和国家へと生まれ変わった歴史もあります。しかし、戦後70年の大きな節目を迎えた今日、「いつか来た道」をひた走る安倍政権の暴走により、沖縄の新基地問題とともに日本は再び平和の岐路に立たされています。安倍首相は、日米同盟について「憲法違反との解釈があるからといって、集団的自衛権の行使ができないのでは眞の同盟関係とは云えない」と公言しています。この安倍首相の思いと野望こそが、集団的自衛権の行使を含む安保法制であると思います。国会では立憲主義の否定は云うに及ばず、正気とは思えない総理答弁が連発する中で今週中にも法案の採決を強行しようとしています。本集会は、このような緊迫した情勢の中で開催されていますが、私たちはこの集会の総意に基づき安保法制の廃案を強く要求し行動してまいります。

労働者の尊厳や生活を省みることなく正社員への道を遮断する労働者派遣法の改正は、自民・公明などの強行採決により既に改悪法が成立しています。いまだけ利益を上げれば良いとする政府と財界の横暴により、派遣労働者は低賃金に加え健康保険や厚生年金への加入さえも除外されています。こうした労働

者はやがて生活保護水準以下の生活を余儀なくされ、「老後破産」に追い込まれることは明白です。政府が次に用意する労働基準法の改悪を含め、労働者を犠牲にする政府の成長戦略に断固反対し連合とともに行動を展開してまいります。

政府の「骨太方針2015」は、今後3年間で社会保障費を1・5兆円も抑制するとしています。もしこれを許すことになれば、再び国民負担の引き上げと給付の削減を強いられることになります。今国会では医療制度について「3年後に市町村国保の財政運営を都道府県へ移行する」との改正が行われました。これは民主党政権当時の高齢者医療制度改革会議が報告した「最終とりまとめ」の一部を実行したに過ぎません。75歳以上高齢者の保険料差別を解消するには、後期高齢者医療制度を廃止し新たな制度へ移行すべきであります。また、政府が検討している年金の「デフレ下におけるマクロ経済スライドの適用」は絶対に容認することはできません。更に、介護の要支援打ち切り問題と地域包括ケアシステムの構築を求める自治体要請を全国で取り組んでまいります。

最後に、来年の参議院選挙は、連合産別候補はもとより選挙区選挙を含め推薦候補の必勝を期さなければなりません。そのために中央・地方ともに現役との役割分担を明確にして取り組まれるよう要請申し上げまして挨拶とします。